

タイトル	韓国における日本語学習者と放送教材：高校,短大,大学,語学学校でのニーズ調査から
著者	中川, かず子
引用	北海学園大学人文論集, 18: 185-202
発行日	2001-03-31

韓国における日本語学習者と放送教材

— 高校, 短大, 大学, 語学学校でのニーズ調査から

中 川 かず子

1 はじめに

1.1 韓国における日本語学習者の概要

韓国の日本語学習者は、国際交流基金（1998）の調査で、約 950,000 人近くに達し、全世界の日本語学習者数（2,102,103 人—*#1）の半数近くを占めている。この数は 5 年前の調査と比べると約 130,000 人も増加しているが、これは、韓国の高校や大学（専門大学を含む）で日本語を外国語の選択科目として履修する学生が増えたことが大きく影響しているものと考えられる。その背景には、ここ数年の韓国における外国語教育に対する教育政策の大きな変化と、学習動機は様々あるにしても、日本語に対する関心が高まってきている事実がある。

特に、学習者の圧倒的に多い高校では、1973 年に初めて日本語が独, 仏, 中国語とともに第二外国語として認められ、翌年 1974 年の第 3 次教育課程で正式に第二外国語としての日本語教育が始まった。1975 年には大学の入試科目に選定され、その結果、1993 年まで増加の傾向をたどった。しかし、その後、大学入試制度の改革により高校の第二外国語の履修に混乱が起こり、日本語学習者も一時的に減少した時期があった。第二外国語の教育内容も大きく変化していくが、1982 年の第 4 次教育課程および 1988 年の第 5 次教育課程では、より実用的な外国語運用能力（特に会話能力）の重視の傾向が見られ、さらに 1996 年の第 6 次教育課程ではコミュニケーション機能を重視する教育内容が推進されていった。こうした中で、1998 年の教育部統計が示すように、高校の第二外国語を選択する生徒が前年度に比べ

飛躍的に伸び、日本語学習者数は一般系高校で301,076人、実業系高校で430,340人(教育部統計より)にも上った^(**2)。つまり、一般系高校生の27%、実業系高校生の87%が日本語を選択していることになり、実業系高校では日本語の履修率が他の外国語よりはるかに上回っていることを意味している。

一方、大学における日本語教育の推移と内容については、金淑子祥明大学校教授(1994, 1996, 2000)や李徳奉同徳女子大学校教授(1996, 1999)による論文や報告書などに詳しい記述があるが、金淑子の最新の報告(2000)によれば、1999年現在、日本語関連学科が設置されている4年制大学は84大学(187校中)、102学科ということである。1995年には58校(142校中)、66学科であり、学科を統廃合した後も日本語学習者数は増加の傾向にあると言える。しかも、学部、学科とは関係なしに日本語教育関連科目を設置している大学もあるので、実際に日本語教育を行なっている大学はさらに多い^(**3)。国際交流基金の調査(1998)では、韓国の高等教育機関における学習者数は148,444人で、高校には及ばないが、こちらも5年前の数字に比べると、30,000人以上増加している。

大学における日本語教育内容については、李徳奉(1996)による日本語系列の学科59を対象にした調査、韓国日本学会の1998~2000年研究発表に見る日本語教育担当者の専門調査(金淑子, 2000)が状況を示唆している。それによると、日本語系列学科を構成する主要教科は、①近代文学(16%)、②言語技能/話す(13%)、③語学理論(12%)、その他、「読む」と「日本学」が同率で続く(李, 1996)としている。また、そのことを裏付けるように、大学における日本語教育の担当者の専門分野は、日本文学(35.7%)と(日本)語学理論(33.5%)に大きく分かれる(金, 2000)という。つまり、大学では、文学や語学理論を教える教師は多いが、言語技能を教える教師は少ないということになる。この問題は、日本語教育の担当者一人当たりの学習者が多いこと^(**4)や日本語の母語話者教師が不足していることとも関係があると思われる。少人数制や母語話者教師の方が望ましいとされる言語技能の指導となると、現状の教育環境やリソースを

見直すことが求められる。

また、先にも述べた学部制への統合が1995年の5月、「5.31 教育改革案」に則って行なわれ、さらに1998年3月には高等教育法の改正により学部制の強化が打ち出されたため、現在までに90%以上の大学が学部制をとるようになった。これにより、教育現場でもこれまでの専門教育としての日本語教育から外国語としての日本語教育に方向転換する動きが急速に広まっている。教育課程改革により進んできた教育内容の新しい動きと、大学の学部制の推進に見合う形で、教育現場の環境が整えられていくことが望まれる。

1.2 日本語学習者のニーズと日本語教材

日本語教育は従来の伝統的な教育内容を越えた多様なコミュニケーション機能の学習が求められ、教養としてよりも実用的なコミュニケーション能力の獲得が指導目標の中心になってきている。これまで述べてきた高校や大学での外国語教育の改革に加え、国際理解教育の推進が韓国の教育界の動きと関係者の意識に影響を与えているのであろう。さらに、1998年以降の日本文化解禁政策やサッカーの国際競技会の共同開催の決定などが追い風となり、韓国の若者達の日本社会及び大衆文化への積極的な関心が日本語の学習意欲にもつながっていると考えられる。こうした新しい流れの中で、学習者は何を学ぼうとしているのだろうか。また、教材や教授法の現状はどうなっているのだろうか。

韓国では、英語を始めとする外国語教育の方法論は大きな発展を遂げてきた。同じように、日本語教育においても外国語教授法の理念が応用され、現在では新しい種類の日本語教科書が数多く書店に並んでいる。その内容も、これまでの文型・構文を中心としたシラバスから、コミュニケーション機能や表現意図を重視するものに取り替わっている。李徳奉(1996)は、1994年当時に調査した500余りの教科書のうち、70%以上が初級向きであり、中級用教科書が不足していると指摘している。確かに、学習者の多くが初級者である以上、初級用教科書の需要が高いのは当然であろう。しか

し、重要なのは、教材が少ないと指摘された中級レベルの学習者には、大学生が多く含まれる点である。先に述べたように、大学における日本語教員が文学や語学理論の分野に偏っているとすれば、大学関係者のみで新しい教授法と教材の開発を進めるのはまだ当分時間が必要になると思われる。

一方、学習者の多い高校ではどのような日本語教科書が使われているのだろうか。同徳女子大学の李美江講師(1998)は、第6次教育課程(1996年)の後に改訂された高等学校の日本語教科書12種類の中から『日本語Ⅰ,Ⅱ』(志学社出版,1996)を選び、教科書の内容と学習者のニーズを比較した研究を行なった。教科書の内容は、「日本事情」の内容が中心で、風俗、習慣、食生活等を含む日本人の生活・行動様式、日本の気候や自然、そして伝統文化と大衆文化などの話題が盛り込まれている。李美江によれば、学習者のニーズと教科書の話題は必ずしも一致しないが、「文化一般」「娯楽・趣味」「映画・音楽」「韓国と日本」等の話題については学習者のニーズと一致したと報告している。

このように、高等学校における日本語教育は「日本事情、日本文化」の理解に重点を置いていることがわかるが、今後、第7次教育課程(2001～2002年)以降では「会話能力」の重視も「文化理解」とともに目標に掲げられている。しかも、「1999年の教員採用の任用考試の問題が、教育学(38%)、教授理論(15%)、言語能力(23%)、日本語学(12%)、日本文学(10%)、日本文化(10%)という構成比率になっている」(金淑子,2000)ということから、高校においても文学や語学理論に替わって教授法や言語技能の指導の体制強化が図られていることがわかる。

ところで、現在韓国では衛星放送やケーブルテレビの普及により、日本語によるドラマやニュースが手軽に視聴できるようになっている。また、マルチメディアの活用が叫ばれ、インターネットやパソコンソフトによる独立学習も可能になってきている。このように韓国国内にいても日本語に触れる機会が増えた今日の状況においては、放送を活用した日本語教育教

材の役割がますます重要性を増すものと思われる。韓国では「韓国教育放送公社」（2000年より「教育放送院」から名称変更）による外国語講座の一講座として「日本語会話」が制作、放送されている。現在放送されている日本語講座の評価と今後の在り方については後で述べることにして、特に現在の日本と日本人を理解しながら日本語の会話を学ぼうという高校生と大学生、そして日本とのビジネスのために日本語を学ぶ社会人に対して、文化的背景や音声言語についての情報量の多いテレビ放送教材を大いに活用してもらいたいと思う。

2 放送教材に対する日本語学習者のニーズ調査

2.1 調査の目的

本研究は、韓国における日本語学習者がどのような目的で日本語を学んでいるのか、また彼らは放送教材をどのくらい活用しているのか、さらに教科書を含めて放送教材の内容に対する具体的な要望や期待などについて、高校、大学、短大、語学学校の学習者に質問し回答の分析を行なったものである。調査対象を、学習者の多数を占める高校生、大学の日本語専攻生および外国語科目として履修する学生、短期大学の日本語専攻生および外国語履修生、さらにここ数年増加している学校教育以外（語学学院など）の学習者まで広げ、韓国の学習者の全体的な特徴を探りたいと考えた。そして、ここで得られた調査結果を現在および今後の放送教材制作の基礎資料とし、多くの学習者の日本語習得に大きな力となることを願うものである。

2.2 調査の概要

調査対象：ソウル市内の大学、短大に在籍する日本語専攻生および外国語として履修する学生（以下「非専攻生」とする）291名（内訳：大学日本語専攻生、非専攻生各100名／短大専攻生29名、非専攻生62名）高校生120名、語学学院生（17～40才代）100名、

合計 511 名。

調査時期：2000年6月

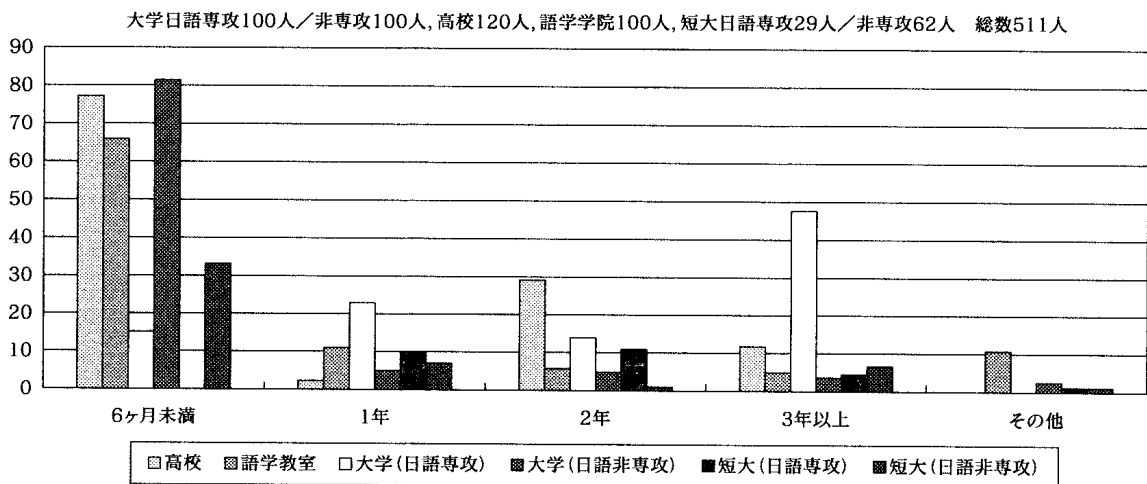
調査方法：質問紙回答による調査，授業終了後配布，回答を得た。

調査内容：調査項目は，日本語学習歴，週の学習時間数，現在の日本語のレベル(自己評価)，学習目的，難しいと思われる学習内容，よく学習した内容，テレビ放送講座の内容についての要望(全般的・具体的に)，放送教材の利用の有無，テレビ講座の講師の言語，教授法，講座のレベル設定，放送用教科書の内容と体裁についての要望や意見など，全体で17項目とした。大部分は選択肢による回答を，一部分は自由記述を求め，「わからない」と回答された箇所はいくつかあったが，それぞれ全員から回答が得られた。

2.3 調査結果および考察

今回の調査の対象となった学生の「日本語学習歴(期間)」は，4年制大学の日本語専攻生を除いて，大部分が学習歴6ヵ月未満の初級学習者である(表1)。学習歴1～2年の学生も，高校や短大では初級者と同じクラスに混在していることが多いようだ。一方，大学の日本語専攻生は，学習歴

表1 日本語学習期間

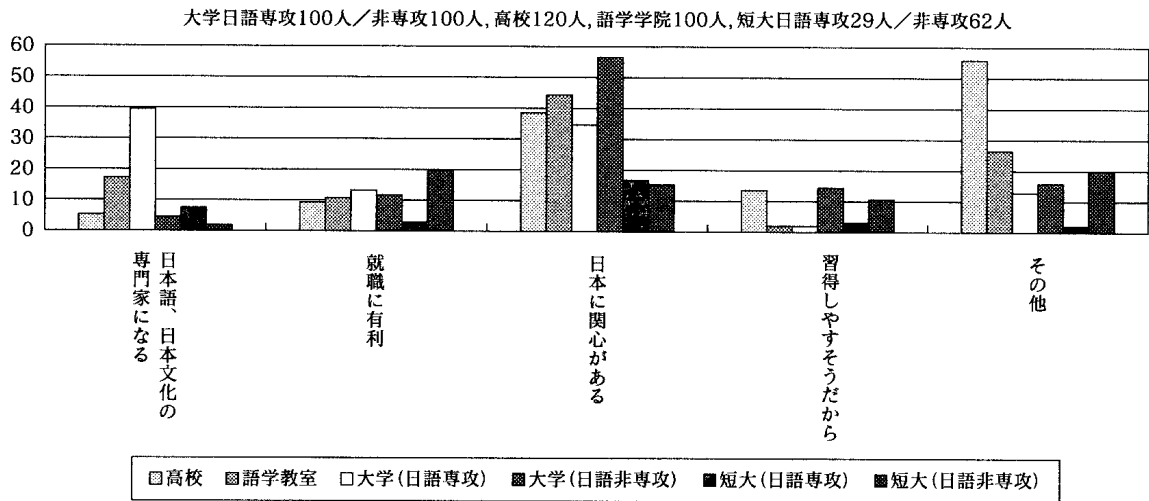


3年以上が48%、初級から中級レベルの実力であると自己評価する学生が全体の半数以上（58%）を占めていた。また、週の学習時間については、高校の90%以上が「3時間未満」、語学学校の46%が「6時間」、大学の専攻生の41%が「6時間」と答え、「10時間以上」も21%と高い割合だった。大学と短大の非専攻生はともに85~86%が「3時間未満」、短大の専攻生の31%が「10時間以上」の学習時間であった。

次に、「学習目的」で共通して必要度が高かったのは、「日本への関心」で、高校では32%、語学学校では44%、大学専攻生34%、大学非専攻生56%が選択した。このほか、大学専攻生の39%が「日本語、日本文化の専門家になる」と答え、短大非専攻生では、「日本に関心ある」（24%）よりも「就職に有利」（30%）を答える学生が多かった。また、「その他」を選択した高校生が46%もいたが、自由記述でその内容は多くが「学校の教科科目として設定されているから」という消極的な回答であった。短大非専攻生は、上に挙げた二項目（「日本への関心」「就職」）のほか、「習得しやすそう」（16%）、「その他」（31%）となっていた。「その他」の内訳は、「日本語が面白い」、「将来日本へ留学を希望」、「日本文学、歴史の勉強のため」という積極的なものから、「学校の教科になっているから」という消極的なものまでと、学習目的の多様化がうかがえる。また、語学学校でもその他を選んだ学習者（26%）は、「職場や仕事に必要」、「趣味として」、「留学のため」、「就職」、「受験」などを挙げていた。語学学校の学習者は、社会人だけでなく、高校や大学の補習目的で通う学生も多いことから、学習目的も多様である。この項目全体のグラフは、表2に示す通りである。

過去の学習を尋ねる質問「今まで勉強した内容は何か」に対しては、高校生と語学学校生がともに、会話、文法、読解を上位に挙げている。内訳は、高校生120人中、会話が67人、文法が63人、読解が39人と答え、語学学校生は100人中、それぞれ81人、36人、22人という結果であった。一方、大学専攻生の場合は、読解（63人）、会話（62人）、文法（35人）の順位で、大学非専攻生は、文法（68人）、会話（49人）、読解（39人）となり、専攻生の教育内容は読解と会話に、非専攻生は文法と会話に重きが置

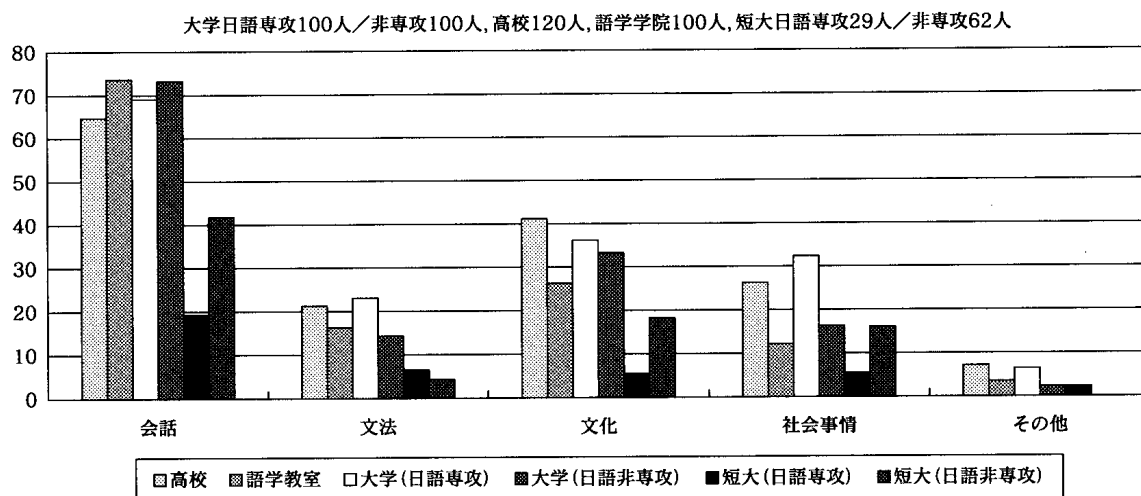
表2 日本語学習目的



かれていることがわかる。これは、専門課程か外国語科目としての日本語教育かの違いによるものであろうが、韓国における外国語教育の主眼が「コミュニケーション能力」の育成だけあって、全体的に「会話」の学習に重点が置かれていることが読み取れる。しかし、次の質問項目の「最も難しい学習内容は何か」に対しても、「会話」と答えた学習者が、高校の36%、語学学校の40%、大学専攻生の42%、非専攻生の23%、短大専攻生の41%、非専攻生の32%と、平均して3～4割もいた。彼らの意識として、会話の学習はしているが習得が難しいということであろう。

次に、テレビ放送の日本語講座に対する意見や要望を尋ねる質問項目8～12の結果について述べていく。始めに、「講座の全体的な内容で扱ってほしいもの」に対し、全体の第一位が「会話」(高校生54%、語学学校生74%、大学専攻生69%、大学非専攻生73%、短大専攻生66%、短大非専攻生68%)で、第二位が「文化」(同じく、順に、41%、26%、36%、33%、17%、29%)であった。短大専攻生のみ、文法が第二位となっていた。「文化」と「社会事情」を併せると、有効複数回答総数の割合で、どの機関からも3～4割の学習者達から要望が挙げたことになる(表3を参照)。テレビ講座の性質上、会話や文化事情の学習の効果が期待されて当然であろう。

表3 テレビ日本語講座の全般的な内容



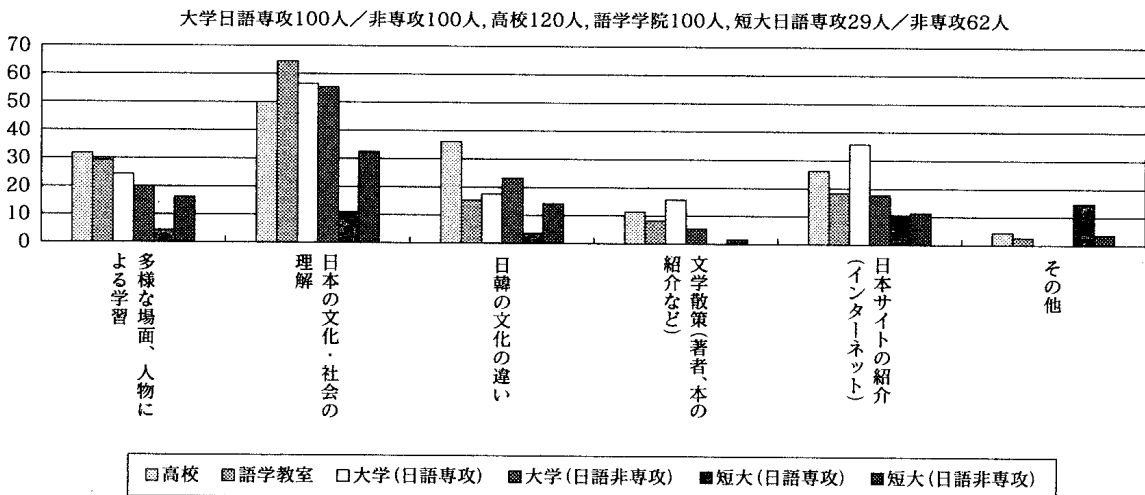
また、「講座の具体的な内容」については、学習内容では、全体的に「発音と文法体系，慣用的な語句や表現」への要望が高かった。初級，中級レベルを問わず，文法と音声に高い関心が向けられているようである。高校や大学を中心に「文学，歴史，文化に関する読解」も関心が高かった。

その他の学習内容として選択肢に挙げた項目は，コミュニケーション能力を養うために必要となる「多様な場面や人物による学習」のほか，日本事情の内容に関する「日本の文化・社会の理解」，「日韓の文化の違い」，「文学散策」，「インターネット・日本サイト紹介」であるが，その中で「日本の文化・社会の理解」がどの機関の学習者にとっても高いニーズとなって現われた(高校 42%，語学学校 64%，大学専攻生 56%，大学非専攻生 55%，短大専攻生 35%，短大非専攻生 52%—複数回答)。「場面・人物による学習」はどの機関も 20～30%の学習者が選択しており，より具体的な場面と言語行動に関心があることがわかる。これら二者に「日韓の文化の違い」を併せると，高校の 69%，語学学院の 78%，大学の専攻生 62%，非専攻生 72%，短大の専攻生 55%，非専攻生 68%となり，学校における教育課程の影響もあつてか，伝統的な日本語，日本研究よりもコミュニケーションの手段として日本語が捉えられ，そのための背景的な情報も多く求められていると考えてよいだろう。

また、高校生と大学の専攻生は「インターネットの日本サイト紹介」にも関心があるようで(高校22%, 大学専攻生35%), 情報化時代の外国語学習の一面をのぞかしている。パソコンの普及率の高い韓国ではマルチメディア教材の開発も急速に進められており、いずれ近い将来にはパソコンの通信回線を活用した教育が広く一般的に普及するであろう(表4)。

今回の放送教材づくりを念頭に置いた調査で、特に意外に思われたのは、「放送で日本語を学習したことがあるか」の質問に大学専攻生以外のほとんど大部分が「ない」と答えていたことである。これは、これまでの講座が大学の日本語専攻生向きの内容であったことと無関係ではあるまい。少なくとも、ここ2~3年の日本語講座については、会話のシラバスを軸に、こなれた口語表現や日本文化理解のための慣用表現が並び、難しい表現や語彙が韓国人講師により韓国語で説明されるという展開が中心であった。これは、中級レベルの学習者にとっては、初級で学んだ構文を復習し、新しい表現や語彙を文化的情報とともに学習できる有益な学習機会となるであろうが、初級学習者には日本語の語彙や表現内容に難しいところが多いと思われる。韓国の日本語学習者の多くを対象に講座を展開するのであれば、やはり初級レベルの学習者の理解能力を考慮するとともに、そのレベルの学習者の会話能力向上のための教授方法も併せて検討する必要性があ

表4 その他の学習内容

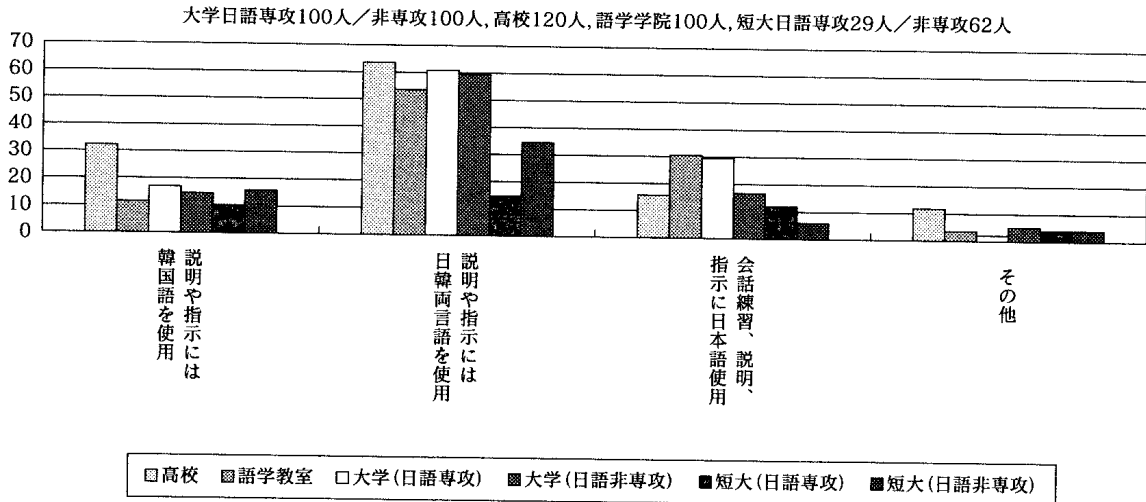


ると思われた。

次に講座の教授法との関連になるが、「講師の使用言語は韓国語か日本語のどちらがよいか」の質問の答えも興味深い。韓国語を使用する場合はむしろ講義調に近く、説明の多い講座になるが、日本語を多く使用するには、初級レベルの場合、実際の会話やコミュニケーション場面を示すしかない。学習者の回答で最も多かったのは、「説明や指示には、日本語、韓国語の両方を使用」で、各グループの50%以上が選択している。ここまでは学習者全体に共通していたが、第二位の選択については少し意見が分かれた。「説明、指示、会話練習は日本語で」を支持したのは、語学学校生と大学専攻生の約30%、及び短大専攻生の40%近くで、あまり積極的に支持しなかったのは、高校生（15%）、大学非専攻生（16%）、短大非専攻生（8%）であった。一方、「説明、指示に韓国語を」の支持者は、高校（32%）が最も多く、次いで短大非専攻（24%）、語学学校と大学の学習者（15%）という結果であった。全体的に「会話授業」を好む語学学校生と、中級レベルの多い大学の日本語専攻生は日本語主体の授業を好むようであるが、一方、高校生や大学、短大の非専攻生は日本語の学習時間数が少ない上に、初級レベルの学習者が多いことから、韓国語のみ、または日本語と韓国語による翻訳を求める傾向がある。講座の内容との関連で言うと、「説明」の多い講座ならば、韓国語使用を多くせざるを得ないが、会話練習や場面、文脈を提示した練習であれば、韓国語の翻訳に頼らなくてもよい。できるだけ多くの日本語を聞いてもらい、いかに楽しく理解を促すかということは、教育上配慮すべきことと思われるが、積極的に日本語に触れようという学習者の姿勢も語学学習を成功させるために大切な要素である。その意味で、日本語専攻の学生を始め、語学学校に通う学習者の積極的な学習態度に注目したい（表5を参照）。

「講座のレベル設定」についての必要性は、ほとんどの学習者が「必要」と答えたが、そのレベルについてはグループで多少意見が異なっていた。高校では「入門から初級（43%）」と「初級から中級（33%）」、語学学校では「初級から中級（34%）」と「入門から初級（14%）」、大学専攻生は「初

表5 テレビ日本語講座の講師の使用言語



級から中級(44%)」と「中～上級(13%)」, 大学非専攻生は「入門から初級(31%)」と「初級から中級(39%)」, 短大専攻生は「初級から中級(28%)」, 非専攻生が「入門から初級(40%)」というように, レベルの希望に多少差が出ている。全体的には「初級から中級」というレベルの要望が多いが, その中で高校と短大及び大学の日本語非専攻グループの4割近く, あるいはそれ以上が「入門から初級」という最初歩からの講座を希望していることも無視できない。

最後に, 講座に付随するテキストの内容や構成・デザインなどについても参考までに意見を求めた。まず, アクセントやイントネーションを含む「発音表記」については, 「あったほうがよい」という回答がどのグループにおいても圧倒的に多かった。「是非必要だ」という積極派も, 「なくてもよい」と「必要ない」の合計より多かった。また, テキストにはイラスト, 漫画, 写真などの視覚情報を含める要望が多かった。特に, 漫画は高校生, 短大生など若い層を中心に支持者が多いようである。テキストのサイズについても, 大判のサイズを希望する学習者が多かった。英語を始めとして, 語学テキストが大判でしかもデザインが多彩になっている現在, 内容とともに体裁のよさや使い易さもまたテキストの価値を高める要素になるのかもしれない。

学習者達の「テキストの内容への要望」については、「日本文化や社会についての情報」と「会話の練習問題やクイズ」が「文法や音声の概説」を上回った。文化的情報が得られ、自主的に会話練習のできるテキストを望む学習者が多いということであろう。自律的な学習者を支援する意味で、効果的なテキストの在り方が今後さらに求められる。

全体的に見て、会話と文化・社会事情に関する学習を求める人たちが多く、今後も積極的に放送教材などを活用して日本の言葉や文化を勉強しようという姿勢が多くの回答から感じられた。

3 日本語学習者のニーズと放送教材 — まとめに代えて

今回の調査で、韓国の学習者のニーズの様々な側面が見えてきた。その中で意外に思われたのは、学習者の日本語レベルが同じ大学の日本語専攻生でも、初級と中・上級ほどの大きな差がいく例も見られることだった。そのため、日本語教育機関別の学習者のレベルについては、大きく把握できても全く同一レベルではないと理解しなければならない。しかし、前項でも述べた通り、高校から語学学校、大学、短大までの6種類の教育機関に在籍する学習者全体の53%が学習歴6ヵ月未満の初級レベルであり、そのレベルが多いことは事実である。取り分け、外国語科目の一つとして日本語を選択する学習者の多くが初級レベルであることがわかった。その一方で、三年以上学習している学生も、大学の専攻生を中心に16%（511人中81人）もいた。二年以上となると、全体の31%（160人）となり、中級レベルに達している学習者も多く含まれていることがわかる。

放送日本語講座の希望レベルについての全体の数字は既に述べたが、この回答も「入門から初級」と「初級から中級」の二つに分かれた。外国語としての日本語か、専門教育としての日本語か、韓国の学習者の広範囲にわたるレベルのどこを中心に据えるかは、慎重に検討すべきであると思われる。

次に、学習者がどのような目的で、何を学びたいのかという点について

も、多少のばらつきはあったが共通したニーズが現われた。「習得しやすい」、「就職に便利」、「学校で必修だから」といった消極的な動機を述べる者も少なくないが、それ以上に、「日本に関心があるから」は共通して高い支持を得ている。また、専攻生を中心に「日本語・日本文化を知る(専門家になる)」目的も多く、日本文化解禁の動きが大いに影響を与えているものと思われる。さらに、学びたい日本語の内容も、会話、文化、社会事情が挙げられ、放送講座に対しても、日本の文化・社会の理解、場面や人物の理解、韓国と日本の文化比較といった内容に希望が多いことから、いわゆる語学学習というよりも「日本事情を通して」言葉を学びたいと考える人達が多いと解釈できる。文化や社会事情の理解は、語学教育では中級の指導内容になることが多いが、それより低い「入門から初級」あるいは「初級から中級」レベルの学習者に対しても学習可能な教材ができれば望ましいことである。

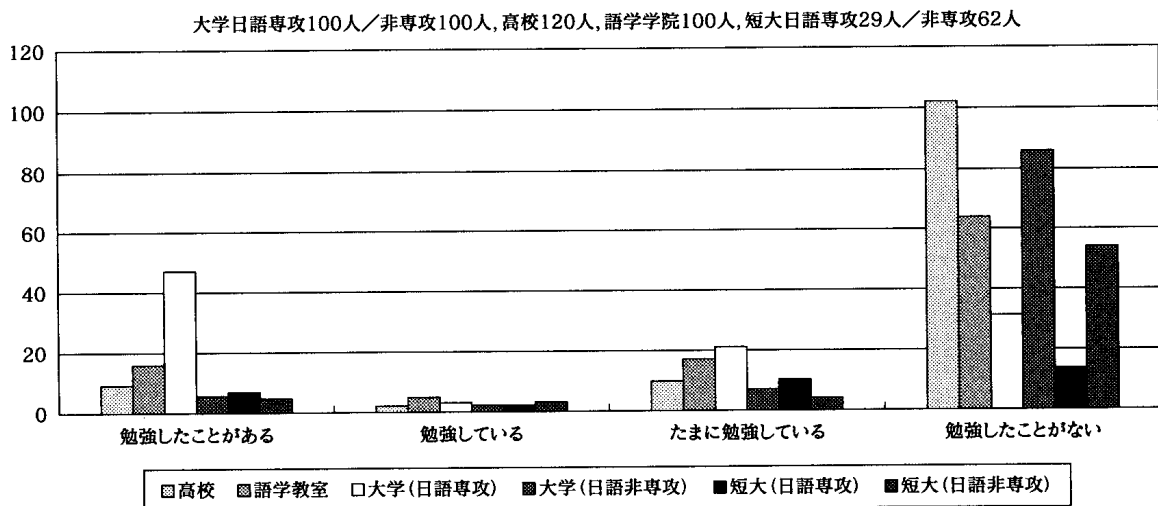
ところで、今回の研究では、上述した日本語学習者のニーズ分析のほか、最近の韓国における放送用教材についても調査を行なった。韓国教育放送院(EBS)の制作による「日本語会話」の内容について、放送に関わった制作スタッフと日本の放送関係者との意見交換会で話題になったことがあった。1998年3月、5月、6月の3回の放映分が取り上げられたが、ここでは次のような問題点、課題が指摘されたことを述べておく：①「昔話コーナーより」よりも現代性に富んだ情報がほしい。視聴者の対象を若者に ②漢字語彙が難しすぎるので再検討を要する ③番組の中のスキットの機能を考える必要がある。状況と台詞がアンバランスである ④会話シラバスは初級、情報は中級以上で、全体では中級程度と見られるが、レベル設定が曖昧である ⑤多くを盛り込もうという願望が強いため、シリーズ全体にバランスを欠いてしまった。番組の狙いやコンセプトを明確にする必要がある ⑥日本人の専門家も含めたテキスト制作検討委員会などを設置する必要がある——このほか、文法説明の際の用語が難しい、話の内容の面白さを引き出す余り、やや無理な状況をつくってしまうところがあ

る、などの問題点も指摘されている。しかし、制作者と講座担当講師の側からすれば、いくつか無理な状況設定にならざるを得ないところがあったという。その理由の一つに、視聴者の対象の絞り込みがあまりなされなかったことが挙げられている。

今回の調査でも明らかになったが、テレビ講座で学習している、あるいは学習した経験があると回答したのは大学専攻生（70%）と語学学校生（30%）だけで、ほかのグループはほとんど学習したことがないという結果であった。放送時間の問題なのか、レベルが高すぎるからなのか、高校や大学、短大の外国語科目として日本語を学習する学生のほとんどがテレビ講座を見たことがないというのは残念に思われる（表6）。学習者のニーズと新しい流れに対応できる内容は常に検討される必要があろう。

これまでのテレビ日本語講座とそれに付随するテキストは、作成の過程で講師個人の能力や個性に委ねられて、制作者を含めた複数の専門家達の意見や要望があまり反映されていないという声も聞かれる。こうした状況を改善するには、先にも述べたように、「番組制作検討委員会」なるものの存在が必要であろう。番組制作者、講師、テキスト執筆者、その他の関係者による上記委員会を設け、講座内容の総合的な検討を進めていくことが求められる。

表6 日本語講座を放送で勉強したことがある



いわゆる日本語教育用のテレビ講座あるいはビデオは、初級者から中・上級者まで段階的に無理なく学習できるように教育上の配慮がなされている。特に、韓国でこれまでに制作された視聴覚教材の多くは、日本語の文法や表現の習得が主要な目的となっている。日本人の自然な言語行動よりも言語学習として重要な学習事項がしばしば優先された結果であろう。ただ、最近の教材の傾向として、文化的背景や社会事情を盛り込むことが教材に求められてきたためか、様々な場面と人間関係にも注意が向けられるようになってきた。

しかし、文化的背景が必要だからといって、場面と登場人物さえ用意すればよいというわけではない。実は、教育用教材に見落とされがちな点であるが、ストーリー性、ユーモアのセンス、登場人物の服装や言葉遣い、あるいは顔の表情やしぐさ、人間関係の微妙な感情とその表し方など、言語外に表れる日本人らしさが日本語学習者にどれだけ伝えられるかという問題がある。

日本語の教材に文法や語彙・表現などの言語情報を始め、生活・文化に関する情報、話し言葉によるコミュニケーションの特徴を、「日本人らしさ」とともに伝える工夫が鍵となろう。言語行動を、映像のタイプや映像空間の手法と併せていかに具現化していくか、この点については専門家との話し合いが必要なところである。

文化理解に学習者のニーズと関心が高まるこれからの放送教材は、できるだけ自然の言語使用場面と日本人の行動様式の実際を生かしながら、必要な教育用情報を盛り込んでいく方向で開発されることが望まれる。

(注釈)

*注1：国際交流基金日本語国際センター2000年版報告書より。

調査は1998年、116か国13,164機関に依頼、76.3%の回答率を得ている。

*注2：韓国教育部『第7次教育課程外国語系列高等学校専門教科教育課程』より。

*注3：4年制大学総数187校のうち、日本語専門学部、学科を有するのは84大学、1988年以降名称が「大学」（専門大学改め）となった2年制短期大学は158校、その80%以上が日本語を第二外国語として開講している。

*注4：国際交流基金（2000）の資料によると、韓国の高等教育機関では教師一人当たりの学習者が89人、初等・中等教育段階（主として高校）では、367人に上るといふ。

本稿は、平成12年度北海学園大学学術助成研究の成果の一部である。また、本研究に関連して平成12年11月韓国日本学会で研究発表（共同研究者＝柳京子、伊藤恒之）を行ったが、本稿はその時の発表要旨に加筆したものである。

なお、調査に当たっては、祥明大学の柳京子教授の協力を得た。

参考資料

- 金 淑子（1994）「韓国の日本語教育の現状と課題—大学の実態を中心に」『日語日文学研究』韓国日語日文学会
- （1996）「韓国における日本語教育，1993～1994」『世界の日本語教育（日本語教育事情報告）』4号，国際交流基金日本語国際センター
- （2000）「韓国における日本語教育事情」，韓国日本学会国際大会講演要旨
- 任永 淳（1996）「韓国における外国語の中の日本語教育の現状と展望」『世界の日本語教育（日本語教育事情報告）』4号，国際交流基金日本語国際センター
- 李 徳奉（1996）「韓国における日本語教育の現状と課題」『世界の日本語教育（日本語教育事情報告）』4号，国際交流基金日本語国際センター
- （1999）「韓国の日本語教育界における新しい動きについて」『世界の日本語教育（日本語教育事情報告）』5号，国際交流基金日本語国際センター
- 李 美江（1998）「高等学校日本語学習者のニーズと日本語教科書との比較研究—話題を中心に」（韓国語論文），『高大日語日文研究』，日語教育研究会

- 関 陽子 (2000) 「韓国における日本文化解禁と日本語教育」『アジアの中の日本語教育』, 本名信行・岡本佐智子編, 三修社
- 中道真木男, 土井真実 (1995) 「日本語教育における非言語行動の扱い」, 『日本語学』 3, 明治書院
- 土井 真実 (1997) 「映像素材の教材としての利用の可能性—話し言葉教育のための学習項目抽出」, 『日本語学』 8, 明治書院
- 国際交流基金日本語国際センター編 『海外の日本語教育の現状 1998年』 (2000年, 3月)
- その他, 韓国教育部, 韓国日本学会等から情報を提供していただいた。